

山形銀行

調査月報

October
2023
No.625

10

CONTENTS

- トピックス

02 2023年1～3月期県内企業業績結果
- 企業紹介

04 山形東亜DKK株式会社
- やまぎん企業景況サーベイ(2023年7～9月調査)

06 非製造業を中心に景況感はやや弱含み
- 県内経済の動き

08 総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

やまぎん情報開発研究所

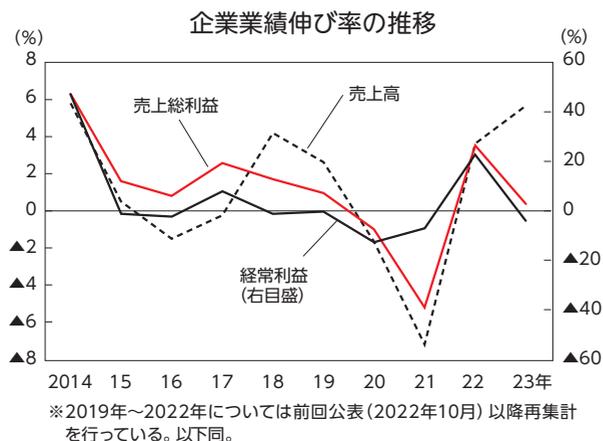
 Yamagata Bank

2023年1～3月期県内企業業績結果

今回は、2023年1～3月期に決算を迎えた県内主要企業（1,382社）の業績結果について、詳細をまとめた。

1. 全産業の動向

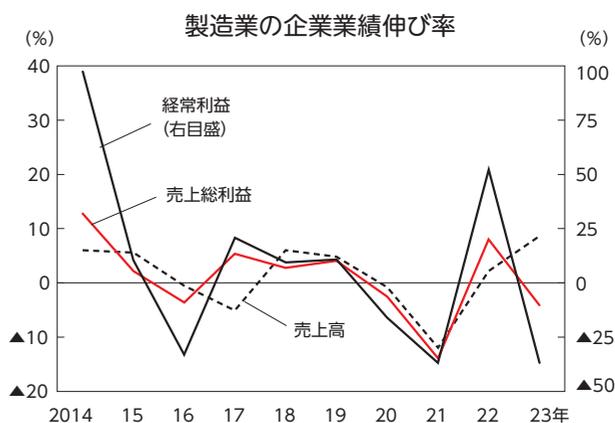
今回の県内主要企業の業績結果は、全体では売上高が前年（2022年1～3月期、以下同）比5.7%増、売上総利益が同0.4%増、経常利益が同4.0%減となり、売上高と売上総利益は2年連続で増加したものの、経常利益は2年ぶりにマイナスに転じた。世界的なインフレと、コロナ禍からの経済正常化の動きに伴って売上高の増加が続く半面、各種コスト高で経常利益が大きく下押しされた形となっている。



2. 製造業の動向

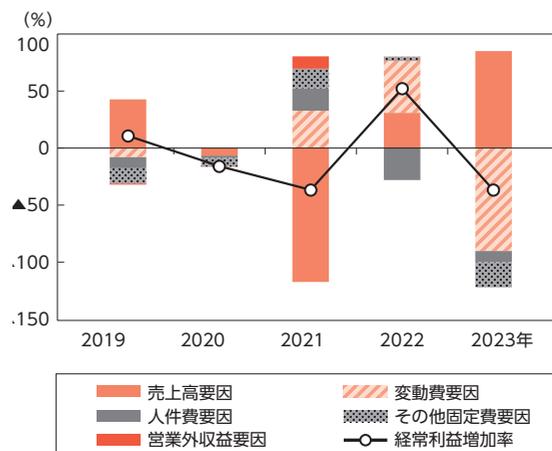
製造業は、売上高が前年比8.6%増、売上総利益が同4.1%減、経常利益が同36.8%減となり、売上高は2年連続で増加したものの、売上総利益と経常利益はいずれも2年ぶりにマイナスに転じた。企業業績の水準をみると、売上高はおおむねコロナ前の2020年1～3月期並みに回復している一方、経常利益については、コロナ禍の影響が最も大きかった前々年をさらに下回る水準まで減少している。

製造業の経常利益の前年比（▲36.8%）について要因分解を行うとⁱ、今回については売上高要因が大幅なプラス寄与になったにも関わ



らず、変動費要因のマイナス寄与がそれを上回って拡大したことにより、全体では減少したことがわかる。なお、エネルギー価格上昇の影響をみるため、変動費とその他固定費に含まれている燃料費や光熱水道費に該当する分を抜き出し、経常利益の前年比に対する寄与度をみてみると、▲18.4ポイントの下押しとなった。燃料費や光熱水道費の値上りの影響は確かに大きいですが、それ以上に幅広い原材料価格の上昇によって粗利が悪化したことが、経常利益減の主要因になったと考えられる。

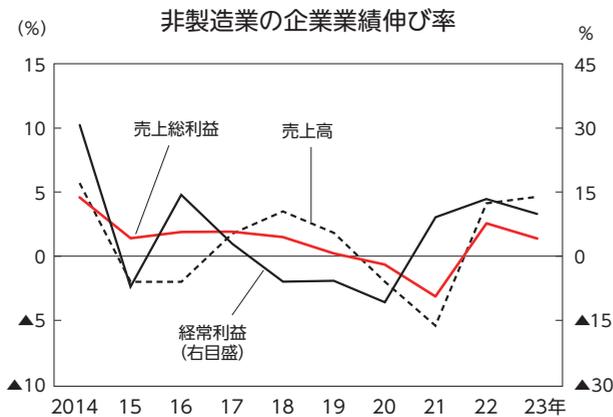
経常利益伸び率の要因分解（製造業）



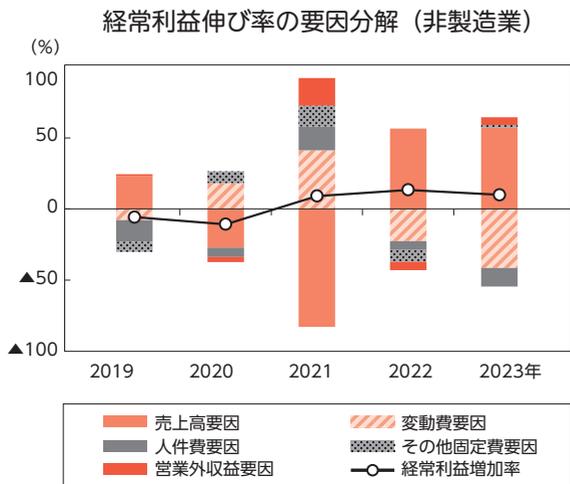
3. 非製造業の動向

非製造業は、売上高が前年比4.6%増、売上総利益が同1.4%増、経常利益が同9.9%増となった。売上高と売上総利益は2年連続、経常利益は3年連続で伸びを維持し、製造業とは異なる方向感を示した。企業業績の水準をみると、

売上高と経常利益はいずれもコロナ前を上回り、比較可能な2018年1～3月期以降では最高水準となっている。



非製造業の経常利益の前年比 (9.9%) について要因分解を行うと、今回は製造業と同様に変動費要因が大幅なマイナス寄与となったほか、人件費要因も前年に比べてマイナス寄与が拡大する動きとなったものの、売上高要因のプラス寄与を帳消しにするまでには至らず、増益傾向を維持したことがわかる。なお、燃料費や光熱水道費の増加による経常利益の前年比に対する寄与度は▲10.3ポイントであった。



4. まとめ

2023年1～3月期に決算を迎えた県内主要企業の業績結果は、全体では前年比で増収減益となったが、製造業は増収減益、非製造業は増収増益と業種による違いが表れた。また、企業数ベースで見ると、2年連続の増収にも関わらず、売上高が増加した企業の割合は製造業、非

業種別の企業業績増加率 (単位: 社、%)

業種	企業数	金額ベースの増加率		
		売上高	売上総利益	経常利益
製造業	283	8.6	▲4.1	▲36.8
食料品・飲料	52	2.8	▲7.1	▲119.3
繊維・衣服	16	22.2	29.6	163.3
木材・家具	19	15.7	18.2	171.3
紙・印刷	19	5.7	2.8	▲9.7
窯業・土石	16	5.5	4.7	12.3
鉄鋼・金属	39	9.6	▲0.2	▲6.9
一般機械	46	13.5	2.1	▲3.1
電気機械	38	9.7	▲9.6	▲53.4
送電機械	11	8.4	▲1.0	37.8
その他製造業	27	19.4	▲45.5	▲314.3
非製造業	1,099	4.6	1.4	9.9
建設業	275	6.0	0.9	2.7
運輸業	69	2.2	7.5	4,629.8
卸売業	176	4.0	6.1	21.1
小売業	172	0.9	▲0.4	26.4
旅館・ホテル、飲食業	49	17.0	22.1	139.9
不動産業	50	▲10.5	▲0.6	▲5.9
医療・福祉	53	0.5	▲0.4	▲58.2
サービス業・その他	255	26.6	▲0.5	▲17.8
全産業	1,382	5.7	0.4	▲4.0

※色の濃いアミカケ部分は欠損。

製造業ともに前年よりも低下している。企業ごとの価格転嫁の進捗の差などにより、コロナ禍の影響一巡で全国的に増収基調となった前年よりも、増収企業の広がりは一時的であったとみられる。

今期 (2024年1～3月期) の企業業績については、コスト高の経営環境が続くとみられるが、その増加ペースは徐々に鈍化し、価格転嫁の進展に伴って利益面でも持ち直しの動きとなっていくことが予想される。ただし、県内ではコロナ禍からの経済正常化の動きが強まるに従って、人手不足感が先鋭化していることもあり、人手不足がネックとなった業績伸び悩み等も懸念される状況にある。

i 経常利益の要因分解の算出方法は以下の通り。変動費要因＝当該年度の売上高×(前年度の変動費比率－当該年度の変動費比率)、人件費要因＝前年度の人件費－当該年度の人件費、その他の固定費要因＝前年度のその他の固定費－当該年度のその他の固定費、営業外収益要因＝当該年度の営業外収益－前年度の営業外収益、売上高要因＝(当該年度の経常利益－前年度経常利益)－(営業外収益要因＋人件費要因＋その他の固定費要因＋変動費要因)。



山形東亜DKK株式会社

住 所 山形県新庄市大字福田字福田山711-109
 事業内容 分析器、計測器、プリント基板などの製造
 創 業 -
 電 話 0233-23-5011

代 表 者 代表取締役 佐々木 彰
 従業員数 119人
 設 立 1990年
 U R L <https://www.y-dkk.com/>

東亜ディーケーケーの主力製造拠点

山形東亜DKK株式会社は、電気化学計器株式会社（東京都）の生産子会社「山形ディーケーケー株式会社」として、1990年に新庄市に設立された。新庄中核工業団地で本格的に工場が稼働を開始したのは1992年で、当初はプリント基板やpH計変換器（pHを電気量に変換して測定する機器）などを生産していた。その後徐々に品目を広げ、1999年には、電気応用計測機器全般の生産を親会社から移管され、製品を出荷する役割も担うようになる。佐々木彰代表取締役社長は、「出荷まで任されるようになったことで、一人前だと認めてもらったと社員も感じたようだ」と当時を振り返る。

2000年に電気化学計器は東亜電波工業株式会社と合併して東亜ディーケーケー株式会社（東京都）となり、総合計測機器メーカーとして新たなスタートを切る。これに伴い、当社も2007年に「山形東亜DKK株式会社」に商号変更を行った。現在は、東亜ディーケーケーの連結子会社として、グループ全体の売上の約50%を占める最重要の生産拠点と位置付けられる。また、グループ企業で使用するプリント基板のほぼすべてを当社が製造しており、グループ全体の生産体制の構築においても重要な役割を果たしている。



山形東亜DKKの社屋外観

環境・健康を守る電気応用計測機器を製造

山形東亜DKKが製造する電気応用計測機器は、プロセス・ラボ分析機器、上下水用計測機器、大気用分析機器の3種に大別される。プロセス・ラボ分析機器は、連続的に数値を計測し、モニタリングする用途で使用される。水質、環境規制に係る物質分析、特定成分の含有率、電気伝導率など計測対象は様々で、試験場や実験室、製造工程などで使用される。上下水計用計測機器は、上水道用では濁度や塩素の残留度合を、下水道用では処理水を排出する前の不純物の度合い（SS濃度）や、酸素の残留度合を測定する。主に浄水場や下水処理場などで導入されている。大気分析機器は、燃料の燃焼に伴い発生するNOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）の測定や、PM2.5など大気中の汚染状態を測定する。主に工場や全国的环境大気の測定局で導入されている。なお、東亜ディーケーケーは、pH計、水質分析計において業界トップクラスのシェアを誇っている。

独自開発による自社製品も手掛ける

山形東亜DKKは、生産子会社でありながらも社内に製品開発部門を有し、さらに自社独自製品の販売まで手掛けている点が非常にユニークといえる。2001年に、現在も販売している「YPMS」シリーズの前身となる超小型変換器を開発したことが転機となった。ディスプレイが約5センチ四方で、奥行きも約10センチと非常にコンパクトであり、企業だけでなく個人でも手軽に利用できることが特長だ。2004年にインターネット販売を開始したところ、当初から想定を上回る受注があったという。

2006年には、山形大学大学院神戸研究室との共同開発で、USB変換器「YUSB」シリーズ

を商品化した。USBケーブルを差し込めばパソコンがそのまま計測器となり、計測結果をパソコンに記録するためのアプリケーションも付属しているため、容易に計測が開始できる。YPMSシリーズはpH計、ORP（酸化還元電位）計、溶在酸素計、電気伝導率計の4種であるが、YUSBシリーズはさらに電圧／温度の計測にも対応している。また、YPMSシリーズにもアップデートが加えられ、2022年7月よりIoT対応モデルの販売を開始している。デジタルインターフェース機能が追加され、遠隔地でも計測内容をリアルタイムで確認できるようになった。



自社開発製品 YUSBシリーズ

岩手大学農学部との共同研究では、乳用牛の胃液のpH計測器も開発している。乳用牛に穀物飼料を過剰に与えると、第一胃内で急激に発酵し、pHが大きく低下することで体調に害を及ぼす。そこで、乳用牛にセンサーを飲み込ませて、胃内のpHを連続的に測定し、データを無線で伝送する方式を考案した。バッテリーの長寿化や、乳牛に悪影響を与えずに通信可能距離をどう伸ばすかなど、数多くの課題をクリアする必要があった。また、前例のない機器であったため、動物用管理医療機器の承認取得にも4年半という長い時間を要し、研究開始から13年を経た2021年に商品化にこぎつけた。

自社商品の売上に占める割合はわずかであるものの、「親会社向けの製品を作ることに誇りを持っているし、何より重要なことだと考えている。しかし、親会社に頼るだけでなく自立するため、自社製品についても今後は伸ばしていきたい」と佐々木社長は語る。

グループ全体で100%再エネ化を達成

東亜ディーケーケーグループは、2021年10月に「再エネ100宣言 RE Action」に参加し、以降継続して使用電力の100%再エネ化を達成している。山形東亜DKKも、2021年より、使用電力の全量を山形県企業局の水力発電所で発電した電気のみとする「やまがた水力プレミアム」に切り替えた。また、再エネ由来の電力を利用できないグループ内他企業の営業所等については、山形県がJ-クレジット制度（省エネ機器の導入や森林経営などによるCO2削減・吸収量を国が認証する制度）を活用して販売するクレジットを用いてカーボンオフセットを実施している。現在、山形東亜DKKでは、社内の製造部門ごとにSDGsへ向けた具体的な取り組み目標についても策定中だという。

「親会社と地域の方々に支えられ、社員の懸命な努力によってこれまでの33年間を歩むことができた。東亜DKKへの出荷製品の製造技術を磨き続けながら、自社製品の販売を増やしていき、メンテナンスや販売体制についても充実を図っていきたい」と佐々木社長。持続可能な企業活動のためには、人材育成も喫緊の課題となっているが、資格取得に対して教材費、受験料、交通費を試験の可否に関わらず全額負担するなど手厚い支援を行っているとのこと。佐々木社長は、「少しでも仕事に関係するものであれば、どんなものにも積極的にチャレンジしてほしい」と社員の挑戦を後押しする考えを述べた。

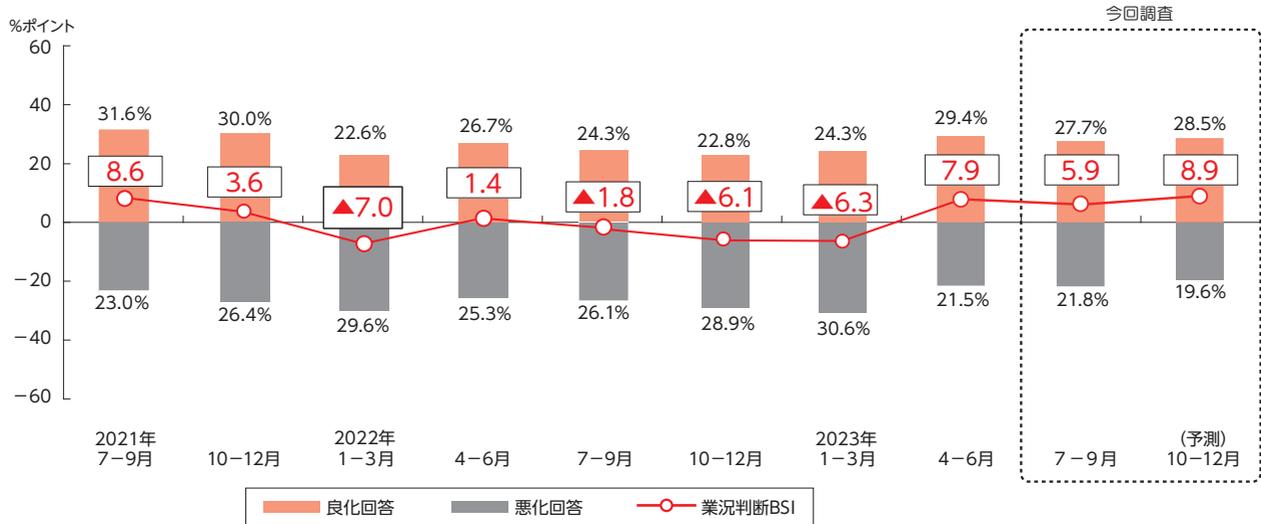


代表取締役社長 佐々木 彰氏

2023年7-9月調査の結果概要

～非製造業を中心に景況感はやや弱含み～

業況判断BSI（前年同期比）と回答内訳



1. 業況判断BSI（前年同期比）

業況判断BSI（前年同期比）（前年同期（2022年7-9月）に比べ業況が「良化する」企業の割合-「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2023年4-6月）に比べて-2.0ポイントの5.9となった。2期連続で「良化超」のプラス水準を維持したものの、ほぼ横ばいであった前回調査時点の予想（8.0）を下回り、2期ぶりに低下に転じている。

回答内訳をみると、悪化回答の割合は前回調査とほぼ同水準になったが、良化回答の割合が低下している。今年5月より、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」となったことで、コロナ禍からの経済正常化の動きが一段と強まることが期待されていたものの、物価の高止まりによる悪影響などもあり、業績が伸び悩んだ企業が増加したとみられる。

こうしたなか、2023年10-12月の予想は、今回調査比+3.0ポイントの8.9で、再び改善する予想が示されている。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI（前年同期比）を業種別にみると、製造業は前回比横ばいの3.1となった。水準としては2期連続で「良化超」を維持してい

るものの、前回調査時点の予想（6.6）と比較すると、企業数の多い一般機械の下振れ等によって2期連続で下方修正となっている。

内訳をみると、9業種のうち上昇が3業種、低下が5業種、横ばいが1業種で、業種ごとのばらつきが目立っている。製造業で大きく低下したのは一般機械で、依然として世界的な半導体メモリーの生産調整が続き、半導体製造装置関連の受注減がみられることから、BSIは非製造業を含む全業種中で最も低い▲28.6となった。同様の理由から鉄鋼・金属も大きく低下し、BSIは一般機械に次いで低い▲20.0となっている。一方、製造業で最も大きく上昇したのは窯業・土石で、価格転嫁が徐々進展するなか、災害復旧関連受注の増加などもあって足もとでは上昇が目立った。また、繊維・衣服も、コロナ禍による落ち込みからの反動もあって受注増となっており、BSIは非製造業を含む全業種中で最も高い64.3となった。同業種としては調査開始以来の最高水準を2カ月連続で更新している。

非製造業の業況判断BSIは、前回比-3.3ポイントの8.0で、3期ぶりに低下したものの、製造業と同様に2期連続で「良化超」の水準を維持している。また、前回調査時点における予

想(8.9)からは比較的小幅な修正にとどまった。

内訳をみると、前回は6業種のうち上昇が3業種、低下が3業種で、製造業と同様に業種ごとのばらつきが目立っている。ただし、BSIが「悪化超」の水準に転じている業種は小売業のみで、全体的に一定の底堅さがうかがえる。非製造業で最も大きく低下し、唯一のマイナス水準となった小売業は、自動車販売の回復が続く半面、燃料販売では政府のガソリン補助金の縮小による影響を受けているとの回答がみられた。次いで低下幅が大きかったのは旅館・ホテル、飲食業で、BSIは50.0と非製造業の中では最も高水準となったものの、全国旅行支援(やまがた旅割キャンペーン)が6月末で終了したことや、猛暑や豪雨といった異常気象の影響もあり、前回は低下に転じている。一方、前回は最も大きく上昇したのはサービス業・その他で、一部で価格転嫁が進展したことなどをうけて改善しているが、BSIは非製造業では依然として低水準にとどまっている。

2023年10-12月の予想については、製造業は今回調査比+1.4ポイントの4.5、非製造業が同+4.0ポイントの12.0で、いずれも上昇予想となっている。ただし、海外経済の減速が続くなかで、コロナ禍からの経済正常化の動きが、物価の高止まりによる買い控え等によって相殺される傾向もみられ始めている。先行き不透明感が強まるなかでの期待含みの見通しである可能性も高く、注視が必要である。

業種別の業況判断BSI(前年同期比)

業種	2023年		今回調査		(予想)	
	1-3月	4-6月	7-9月	前回は	10-12月	今回は
製造業	▲6.3	3.1	3.1	±0.0	4.5	+1.4
食品・飲料	0.0	17.1	16.7	-0.4	34.3	+17.6
繊維・衣服	33.3	50.0	64.3	+14.3	57.2	-7.1
木材・家具	▲28.6	▲14.3	▲20.0	-5.7	0.0	+20.0
窯業・土石	10.0	0.0	44.4	+44.4	22.2	-22.2
鉄鋼・金属	18.2	▲9.1	▲20.0	-10.9	▲20.0	±0.0
電気機械	▲8.0	▲11.6	▲7.4	+4.2	▲22.2	-14.8
一般機械	▲23.7	▲17.7	▲28.6	-10.9	▲25.7	+2.9
輸送機械	0.0	28.6	27.3	-1.3	27.3	±0.0
その他製造業	▲21.2	9.4	9.4	±0.0	9.3	-0.1
非製造業	▲6.3	11.3	8.0	-3.3	12.0	+4.0
建設業・不動産業	▲22.5	8.8	10.1	+1.3	6.7	-3.4
運輸業	13.3	28.6	35.3	+6.7	52.9	+17.6
卸売業	7.2	7.0	1.5	-5.5	10.2	+8.7
小売業	▲9.8	18.6	▲2.3	-20.9	2.4	+4.7
旅館・ホテル、飲食業	40.0	58.8	50.0	-8.8	41.7	-8.3
サービス業・その他	▲12.5	▲6.6	2.1	+8.7	10.7	+8.6

業況判断BSI	50以上	15以上50未満	▲15超15未満	▲50超▲15以下	▲50以下
マーク					

【今回の調査概要】 対象期間 2023年7-9月 調査期間 2023年8月1日~25日
有効回答 476社/600社(回答率79.3%)

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細は、当行ホームページ「調査月報」コーナーに10月上旬までに掲載予定ですので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば持ち直しの動きが続いている。



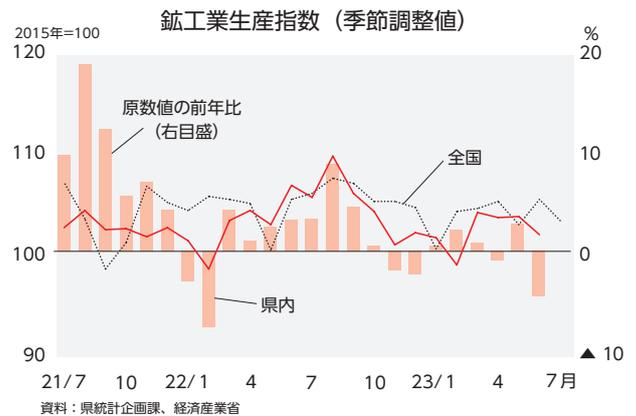
個人消費は、コロナ禍からの経済正常化の動きが続くなかで、総じてみれば持ち直しの動きとなっている。一方、企業の生産活動はおおむね横ばいとなっているが、汎用・生産用・業務用機械などでは弱い動きがみられる。こうしたなか、人手不足感は依然として根強いものの、雇用情勢については改善の動きが停滞している状況となっている。

先行きについては、外需の減速等による企業の生産活動への下押しが懸念されるものの、コロナ禍からの経済正常化の動きを受け、総じてみれば持ち直しの動きが続く見通し。

生産 前月からの変化

おおむね横ばい

6月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比1.7%低下の102.2で2カ月ぶりのマイナス。主力の電子部品・デバイスはプラスであるものの、汎用・生産用・業務用機械が大幅なマイナスとなり、全体を押し下げた。また、原数値でみた前年比でも4.5%低下し、2カ月ぶりのマイナスとなっている。

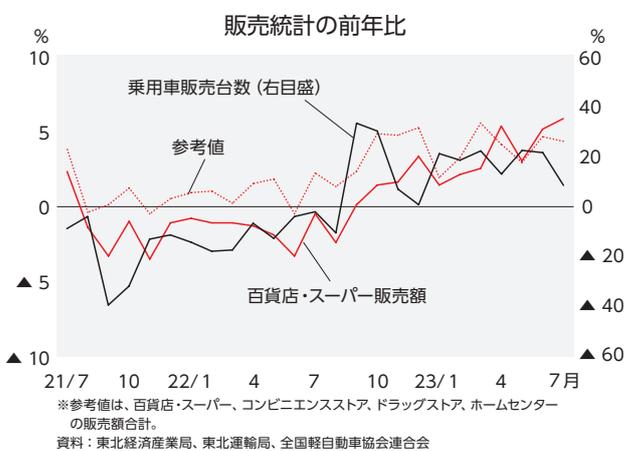


個人消費 前月からの変化

持ち直しの動き

7月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比5.8%増で前月よりもさらに高い伸びとなり、11カ月連続のプラスとなっている。

7月の乗用車販売台数（軽含む）も、前年比8.4%増で11カ月連続のプラス。ただし、工場停止などの影響から軽乗用車が前年比マイナスに転じたため、増加率は大きく縮小した。



7月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で94.9となり、前月比では3.0%低下し2カ月連続のマイナス。後方3カ月移動平均でも前月比1.5%の低下。名目値でも足もとでは低下する動きとなっている。



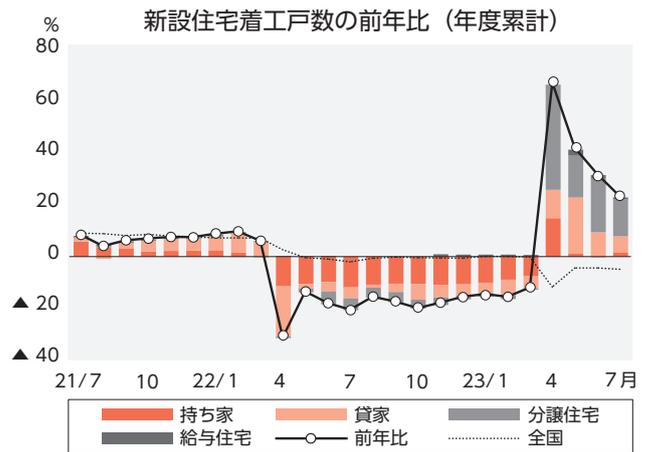
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

横ばい

7月の新設住宅着工戸数は、前年比0.7%減で5カ月ぶりに小幅なマイナスに転じた。持ち家が3カ月ぶりにプラスに転じる一方、貸家や分譲住宅がマイナスとなり、着工戸数についても総じて低水準の推移が続いている。ただし、2023年4月以降の年度累計では前年比22.5%増で、4カ月連続のプラス。

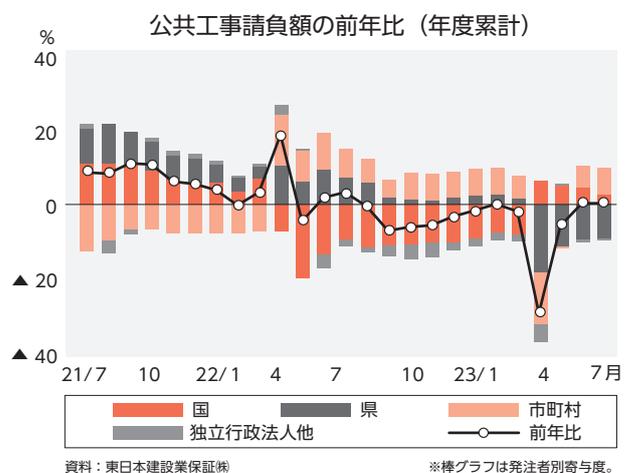


公共工事

前月からの変化

横ばい

7月の公共工事請負額は、前年比2.8%増で3カ月連続のプラス。発注者別にみると、長井市の産業振興拠点「TAS」の改修や、山形市の道の駅「やまがた蔵王（仮称）」の整備などの大型工事により市町村発注工事の増加が目立った。2023年4月以降の年度累計では、前年比0.3%増で2カ月連続のプラスとなっている。

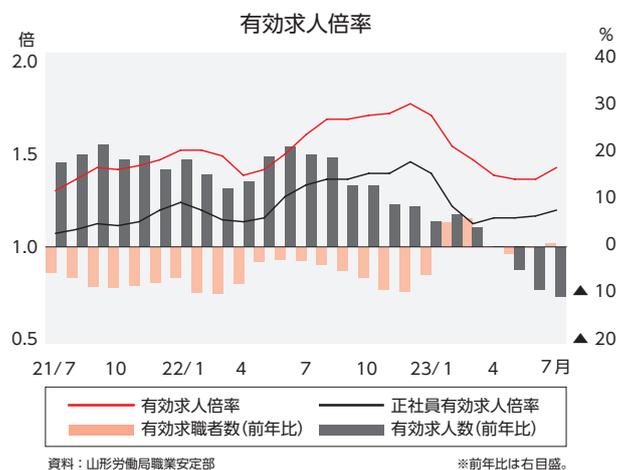


雇用情勢

前月からの変化

改善の動きが停滞している

7月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.17ポイント低下の1.41倍となり、3カ月連続のマイナス。有効求人倍率は高水準を維持しているものの、有効求人数は3カ月連続の前年比マイナスで、新規求職者に占める事業主都合離職者数や雇用保険受給者数については前年比で増加する動きがみられる。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2023年8月

景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲ 19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 3.0
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	103.9	1.0	113.7	▲ 5.1	105.6	18.0	95.5	0.8	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2022年7月	105.9	3.2	117.2	▲ 4.9	101.7	14.8	94.3	▲ 2.9	93.5	1.1	96.3	1.9
8	110.0	8.7	116.4	▲ 2.4	113.2	28.7	94.3	0.5	94.2	0.7	97.2	0.9
9	106.3	4.4	113.9	▲ 6.8	108.3	12.4	97.7	1.9	90.2	▲ 4.2	93.2	▲ 4.1
10	104.5	0.5	113.0	▲ 5.7	105.5	9.1	96.5	1.3	96.7	7.2	100.2	7.5
11	101.2	▲ 1.9	110.3	▲ 9.1	107.9	18.3	96.2	1.6	95.8	▲ 0.9	99.6	▲ 0.6
12	102.4	▲ 2.3	110.1	▲ 9.9	120.4	14.7	95.3	▲ 1.3	97.7	2.0	101.8	2.2
2023年1月	101.9	0.5	108.5	▲ 11.1	112.5	12.7	89.1	▲ 5.6	98.4	0.7	102.8	1.0
2	99.2	2.1	107.6	▲ 8.5	102.8	13.9	95.1	1.8	101.1	2.7	105.5	2.6
3	104.4	0.8	110.4	▲ 10.5	134.7	38.6	92.3	▲ 4.1	97.7	▲ 3.4	102.2	▲ 3.1
4	103.9	▲ 0.9	111.0	▲ 4.3	129.1	19.4	95.8	▲ 0.5	99.5	1.8	104.5	2.3
5	104.0	2.7	109.8	▲ 4.2	116.0	22.3	94.6	1.5	100.7	1.2	105.9	1.3
6	102.2	▲ 4.5	111.4	▲ 2.8	102.7	▲ 13.5	96.0	▲ 3.7	97.8	▲ 2.9	103.4	▲ 2.4
7	-	-	-	-	-	-	-	-	94.9	▲ 3.0	101.0	▲ 2.3
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)		
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	100.0	▲ 0.2	
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0	
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5	
2022年7月	11,615	▲ 0.5	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	▲ 0.7	28,915	2.2	102.9	3.0	
8	12,230	▲ 2.4	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	▲ 2.6	29,525	1.3	103.1	3.1	
9	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	27,075	2.3	103.5	3.2	
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	28,200	4.8	103.8	4.0	
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	27,348	4.7	104.0	3.8	
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9	
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1	
2	10,730	2.1	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,774	3.2	104.2	3.6	
3	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3	
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1	
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9	
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4	
7	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4	
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2020年	10,764	▲ 14.5	12,656	▲ 12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲ 11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2022年7月	1,012	2.0	753	▲ 23.2	1,226	13.3	2,991	▲ 2.1	55,678	2.4	27,717	1.2
8	775	▲ 12.2	621	▲ 24.8	966	4.0	2,362	▲ 10.5	55,369	2.2	27,691	1.5
9	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8	27,660	1.3
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3	27,629	1.4
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0
12	902	▲ 3.5	628	▲ 17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年1月	950	36.7	669	▲ 10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2
5	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4	-	-	-	-
7	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲ 12.2	3,241	8.4	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局			(一)全国軽自動車協会連合会			当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2022年7月	1,563	▲20.5	942	▲19.8	415	▲16.3	206	▲30.2	2	0	77	67.4
8	2,065	▲15.6	1,183	▲18.2	622	▲4.5	260	▲25.7	3	▲2	257	▲78.9
9	2,421	▲17.4	1,409	▲17.7	719	▲11.5	293	▲27.7	2	▲2	240	▲91.8
10	2,740	▲19.9	1,595	▲18.5	803	▲20.1	342	▲25.2	4	▲1	228	▲81.0
11	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲2	712	33.6
12	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	547	▲5.4	4	4	199	-
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
2	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	684	▲6.2	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
6	1,504	30.9	731	▲0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
7	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ㈱ 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	前年比	前年比
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2022年7月	92,483	3.2	19,752	▲28.7	36,491	19.7	29,756	26.8	6,481	▲18.5	240,485	113.5
8	108,139	▲0.5	22,550	▲33.8	42,886	16.3	34,338	22.7	8,362	▲14.0	263,878	103.1
9	121,940	▲6.9	24,285	▲36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲5.9	24,746	▲37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.5	368,954	2.6
3	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
4	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲20.9	26,848	17.2	4,310	▲8.0	83,834	▲59.2
7	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
資料出所	東日本建設業保証㈱ 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲0.9	100.0	▲3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	99.2	▲0.8	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.9	1.7	109.0	4.7
2022年7月	1.58	0.29	25,756	19.0	16,281	▲2.8	1.32	0.25	101.4	2.1	121.8	6.7
8	1.66	0.31	26,456	18.5	15,935	▲3.7	1.35	0.26	101.2	2.0	100.2	5.8
9	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935	▲4.9	1.35	0.23	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984	▲6.3	1.38	0.27	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	101.5	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	101.0	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	101.6	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	101.7	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲8.8	17,529	▲0.1	1.16	▲0.10	101.6	0.3	160.3	8.2
7	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額

2023年 8月

山形県

3日

新庄東高校が起業家育成コース新設へ

新庄東高校は、山形大学アントレプレナーシップ教育研究センターと協力し、起業支援を目的とした新コースを設置すると発表。高校に起業家コースを設置するのは東北初。2024年度に開設予定。

7日

重粒子線がん治療者1,000人を突破

山形大学医学部東日本重粒子センターは、2021年2月に治療を開始して以来、重粒子線がん治療を終えた患者が1,000人を超えたと発表。治療部位別では85.8%で前立腺が最も多かった。

10日

長井市の複合施設「くるんと」が完成

「長井市遊びと学びの交流施設『くるんと』」の竣工式が行われた。東北最大級のボールプールをはじめとした遊技場や、乳幼児の一時預かりルームなどを備える。総事業費は41億8千万円。

18日

山形県の最低賃金 900円に

山形地方最低賃金審議会は、最低賃金を現在の854円から46円引き上げ、900円とするように山形労働局長に答申した。時給方式となった2002年度以降で最大の上げ幅となった。

28日

山形県のガソリン価格 過去最高値

石油情報センターの調査によると、山形県のレギュラーガソリン1ℓ当たりの平均小売価格は、8月28日時点で190.8円となり過去最高値を更新。全国では4番目の高さとなった。

東北

3日

東北の設備投資計画額13.7%増

日本政策投資銀行東北支店は、2023年度の東北の設備投資計画額が前年度実績比13.7%増の6,515億円の見通しであると発表。県別では岩手県の50.8%が最も増加率が高かった。

6日

キオクシア 新工場の稼働延期へ

キオクシア（東京都）が、半導体市況の悪化を受け、岩手県北上市に建設中の新工場の稼働開始を延期する方針を明らかにした。具体的な開始時期は未定で、需要の回復状況によって判断する。

9日

秋田-台湾線 12月に再開へ

秋田県は、秋田空港と台湾を結ぶチャーター便を再開させると発表。タイガーエア台湾が週2回運航する。秋田空港に国際便が発着するのは2019年12月以来4年ぶり。

18日

国のデジタル水産拠点に気仙沼市が選定

水産庁は、水産業のデジタル化を効率的・効果的に推進するモデルとなる「デジタル水産業戦略拠点」の一つに気仙沼市を選定。2026年までに8つの取り組みの事業化を目指す。

24日

福島第一原発 処理水の放出開始

東京電力が、福島第一原発内に貯蔵する処理水の海洋放出を開始。1日当たり約460tの処理水を、約34万tの海水で約740倍に希釈して放出する。完了は2051年となる見込み。

山形銀行 調査月報 2023年10月号 No.625

発行日 2023年10月2日(毎月初日発行、1月は休刊)
 発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
 〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
 森林資源を使用しています

